

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月19日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社シーエーシー
【英訳名】	C A C Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
【電話番号】	03(6667)8000
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経営統括本部長 酒匂 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
【電話番号】	03(6667)8000
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経営統括本部長 酒匂 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高(千円)	25,598,037	33,378,815	18,506,063	50,714,305	52,423,421
経常利益(千円)	808,273	2,554,115	1,193,981	2,397,662	3,746,657
中間(当期)純利益(千円)	212,594	1,021,931	473,392	784,549	4,309,555
純資産額(千円)	13,455,599	14,995,338	17,773,482	13,881,627	17,955,047
総資産額(千円)	31,745,101	33,802,216	26,319,246	32,978,995	32,382,114
1株当たり純資産額(円)	621.68	686.60	830.94	640.65	835.14
1株当たり中間(当期)純利益(円)	9.82	47.15	22.06	35.52	197.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	9.70	46.28	21.78	35.20	194.51
自己資本比率(%)	42.39	44.36	66.9	42.09	55.45
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	518,905	2,349,510	2,917,116	2,281,388	2,203,537
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	69,909	1,380,511	359,872	527,739	7,021,277
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	128,408	607,504	823,192	931,971	2,531,972
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,669,067	5,859,908	6,904,491	4,156,917	11,010,826
従業員数(人)	2,188	1,975	1,868	2,130	1,862

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高(千円)	15,624,679	15,046,584	14,543,537	30,036,607	30,712,603
経常利益(千円)	374,818	1,346,688	1,007,720	1,235,052	2,375,774
中間(当期)純利益(千円)	175,309	981,080	461,016	567,111	4,837,561
資本金(千円)	3,391,479	3,459,330	3,570,949	3,391,479	3,544,965
発行済株式総数(株)	21,643,800	21,839,900	22,162,500	21,643,800	22,087,400
純資産額(千円)	12,551,237	13,823,444	16,962,108	12,804,150	17,321,577
総資産額(千円)	24,234,332	23,817,930	24,239,727	23,731,688	30,285,020
1株当たり純資産額(円)	579.90	632.95	800.98	591.01	805.87
1株当たり中間(当期)純利益(円)	8.09	45.26	21.48	25.62	222.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	8.04	44.57	21.21	25.47	218.96
1株当たり中間(年間)配当額(円)	6.00	6.00	7.00	12.00	14.00
自己資本比率(%)	51.79	58.03	70.00	53.95	57.20
従業員数(人)	1,458	1,338	1,305	1,377	1,311

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社シーエーシーおよび子会社11社、関連会社3社（うち持分法適用会社2社）によって構成されており、システム構築サービスとシステム運用管理サービスを主な事業としています。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
システム構築サービス	1,052
システム運用管理サービス	502
統括業務	314
合計	1,868

（注）1．従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んでおります。

2．統括業務として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない営業・管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	1,305
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 概況

当中間連結会計期間における情報サービス産業は、業界における受注競争は依然として熾烈であるものの、IT投資の需要は全般的に増加傾向にあり、特に金融向けにおいては、需要に対して技術者の確保が追いつかない例も出ております。

このような状況下で当社グループは、1月にマーケティングおよび営業機能を集約・強化する組織改編を行い、重点業種である金融、信託、医薬、食品分野を中心に特化分野において積極的な営業活動を展開しましたが、前年度の第4四半期に発生した不採算案件の対応に人材を投入したことが影響し、主に金融分野において、生産力不足によって受注を抑制せざるを得ない状況が生じました。

また、前年度の第3四半期に連結子会社4社の異動（除外）があったことが、前中間連結会計期間との比較で大きな減収減益要因となりました。

(2) 当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間においては、売上高は、連結除外の影響が148億66百万円あったため、前中間連結会計期間との比較では44.6%減の185億6百万円となりました。

経常利益は、連結除外の影響が10億91百万円あったため、前中間連結会計期間との比較では53.3%減の11億93百万円となりました。

中間純利益については、不採算案件の工期延長に伴う特定プロジェクト対策費用などの特別損失が3億97百万円あった一方、投資有価証券売却益などの特別利益が1億96百万円あったため、前年同期比53.7%減の4億73百万円となり、1株当たり中間純利益は22円6銭（前中間期47円15銭）となりました。

<業績概要>

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	
	(2006年度)	(2005年度)	金額	増減率
売上高(百万円)	18,506	33,378	14,872	44.6%
営業利益(百万円)	1,019	2,509	1,490	59.4%
経常利益(百万円)	1,193	2,554	1,360	53.3%
中間純利益(百万円)	473	1,021	548	53.7%

受注高については、連結除外の影響が132億65百万円あり、その結果、受注高は前年同期比37.8%減の205億10百万円、受注残高は同20.0%減の106億7百万円となりました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

<システム構築サービス>

医薬向けが堅調でしたが、生産力不足によって金融・信託向けが減少し、売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

また、前中間連結会計期間との比較では、連結除外の影響が146億12百万円ありました。

これらの結果、システム構築サービスの当中間連結会計期間の売上高は98億61百万円となり、売上高構成比は53.3%となりました。

<システム運用管理サービス>

システム運用管理サービスにおいては、データセンターなどITインフラ系のサービスは伸び悩んでいるものの、食品分野の上位顧客向けサービスや医薬分野における業務色の強いサービスは堅調に推移しました。

これらの結果、システム運用管理サービスの当中間連結会計期間の売上高は86億44百万円となり、売上高構成比は46.7%となりました。

<その他>

当セグメントにおいて唯一事業を行っていた航空運送サービス業を営む(株)グローバルウイングスが前連結会計年度下期から連結除外となったため、当中間連結会計期間の当セグメントの売上高(前年同期の売上高は49百万円)はありません。

<業種別の動向>

金融・信託向けは、ともに前年同期比で減少しました。その主な要因は、前述の不採算案件対応に技術者を振り向けたために機会損失が生じたことです。

医薬向けは、ハードウェア/ソフトウェア売上の大口案件を含め、主要顧客向けが堅調で増加しました。

食品向けは、同分野向け売上比率の高かった子会社が連結対象外となった影響はあったものの、主要顧客向けの売上が堅調だったため、売上高は前年同期比で若干の増加となりました。

サービス他向け売上は、主に連結除外の影響によって前年同期比で大幅に減少いたしました。

(4) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末においては、現金および現金同等物は前連結会計年度末比41億6百万円減少し、69億4百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億17百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は23億49百万円の収入）。これは主に、税金等調整前中間純利益が9億93百万円あった一方、法人税等の支払額が42億13百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億59百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は13億80百万円の支出）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が7億67百万円あった一方、投資有価証券の取得による支出が2億81百万円、有形固定資産の取得による支出が4億2百万円、無形固定資産の取得による支出が1億91百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億23百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は6億7百万円の収入）。これは主に、自己株式の取得による支出が4億49百万円、長期借入金の返済による支出が2億50百万円、配当金の支払額が1億71百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
システム構築サービス(千円)	8,571,678	40.4	
システム運用管理サービス(千円)	7,163,641	99.2	
合計(千円)	15,735,319	55.2	

(注) 1. 金額は制作原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期における「その他」のセグメントは、前連結会計年度の下半期よりなくなっているため記載しておりません。

(以下「(2) 受注状況」および「(3) 販売実績」についても同じ)

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
システム構築サービス(千円)	11,045,896	46.0	4,726,232	58.8
システム運用管理サービス(千円)	9,464,306	106.3	5,881,766	112.8
合計(千円)	20,510,202	62.2	10,607,998	80.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
システム構築サービス(千円)	9,861,346	39.7	
システム運用管理サービス(千円)	8,644,716	101.6	
合計(千円)	18,506,063	55.4	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	2,632,573	7.9	3,428,401	18.5

3【対処すべき課題】

当社グループが属するITサービス産業は、投資対効果、開発スピード、ビジネスそのものへの貢献度合いなどの面において、顧客企業から求められる水準が高度化しており、こうした顧客ニーズへの対応が必要になっています。一方で、中国・インドを中心とするオフショア開発の台頭は、コスト面だけでなく、質的な面でも競争条件を変化させつつあります。このように、顧客企業の企業価値向上に直接的に貢献できる企業へと自己変革しつつ、厳しいコスト競争を勝ち抜かなければならない時代に入っていることから、当社グループを取り巻く環境は、今後も一段と厳しさを増してくるものと予想しています。

当社グループは、こうした経営環境の変化を見据え、2005年を初年度とする3カ年の中期経営戦略を策定、「お客様の持続的な成長に欠かせないITサービス会社を目指す」ことをビジョンとして掲げ、既存特化分野の深化、マーケティング主導への転成の2つを基本フレームとして戦略を遂行中です。

既存特化分野の深化については、「金融」「信託(年金)」「医薬」「食品」を重点業種に定め、これらの分野における業務知識を活かしたコンサルティングからシステム構築・運用までの一貫サービスにより、主要顧客群における売上増大を目指しています。また、業種横断型の重点ソリューションとしては、BPOサービスを含む「運用アウトソーシング」を中核におき、顧客基盤の安定化と顧客との関係性強化を図っています。

また、中期経営戦略では、M&Aをグループ成長の重要な手段に位置づけ、情報子会社を対象とする「戦略提携型」、特化分野を対象とした「生産力増強型」、特化分野の周辺ビジネス領域のカバーを視野に入れた「垂直展開型」の3つをターゲットにM&A戦略を推進中です。

今年度の取組みとしては、マーケティング主導への転成については、様々な経験を有する専門人材を外部から迎えてクライアントの陣容を拡充し、それに伴って価値創造型のソリューションを順次打ち出しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「先進的なITシーズの創出と付加価値化」を目的として、当社の技術研究部を中心に30名の体制で進めております。当連中間連結会計期間は特に検索エンジン・サービスの実現に向けた研究開発とユビキタス技術に取り組みました。当社グループの研究開発は、特定のセグメントに区分できない技術調査・研究から構成されております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は295百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりです。

(1) クチコミサーチエンジンki z a s i 研究開発

ブログなどの日時情報をもつテキストデータを対象として「話題」をリアルタイムに計測する検索エンジンki z a s i s e a r c h e n g i n e を研究開発します。世相を話題面から要約すること、話題の推移とインパクトを計測することなどをエンジンの主たる機能として、メディア&マーケティング・テクノロジーの応用技術開発を実施しています。当中間連結会計期間は、特化領域（音楽ジャンルや映画ジャンルなど）を対象とするサーチ技術、クチコミ・マーケティングの応用技術開発、携帯電話向けのサーチ技術開発などを実施しました。

(2) ユビキタス社会のための基盤技術調査

ユビキタス社会の到来に向けて、次世代アプリケーションの基盤技術について技術調査を行っています。

1. センサーネットワーク研究開発

センサーネットワーク技術の実応用を目指して技術開発を行っています。CPUを持つ無線センサーデバイスをオフィス環境で利用することに焦点を置き、周辺環境モニタリング技術の蓄積やデータベースを含むミドルウェアの開発を行っています。当中間会計期間には会議室の利用効率促進を図るためのショーケースアプリケーション「会議室利用モニタリングシステム」を構築するため、室内の明るさや人の有無を検知するノードを複数台試作しました。また既存の会議室予約システムと連動させるための技術検証を行いました。

2. データストリーム管理システム(DSMS)ソリューション開発

延々と流れてくる膨大なデータに対する複雑な処理など、従来のRDBMSでは非効率であった処理を行う新しいデータ処理システムであるデータストリーム管理システムの研究調査、製品評価、デモ作成、プロモーションなどを行っています。当中間連結会計期間では、スタンフォード大学やカルフォルニア大学バークレイ校との情報交換を通して技術動向調査を行い、同技術を核とする米国ベンチャー企業と共に国内金融機関向けのデモアプリケーションを作成し、プロモーションを行いました。

3. 統合コミュニケーション環境研究開発

早稲田大学オープンソースソフトウェア研究所と共同で、機能追加要求に柔軟に対応できるグループコミュニケーションシステムの開発に取り組んでいます。当中間連結会計期間には、基盤システムに関する論文を共同執筆し、「マルチメディア、分散、協調とモバイルシンポジウム」に投稿し採択されました。さらに機能拡張性を高めるために基盤システムの再設計を行いました。

今後、それぞれの研究開発を継続し、実証実験および事業化に取り組んでいきます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、事業所集約に伴い以下の設備投資を行いません。

事業所名 (所在地)	事業所の種類別 セグメント名称	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	
本社(東京都中央区)	(注)	103,497	3,029	106,526	-

(注) 同一の設備を複数の事業の種類で使用しております。

(2) 子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,284,000
計	86,284,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,162,500	22,189,700	東京証券取引所 市場第一部	-
計	22,162,500	22,189,700	-	-

(注)「提出日現在」欄の発行数には、平成18年9月1日以降、提出日までの新株予約権の行使により、発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	5,440	5,137
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	544,000(注)1	513,700(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	692	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成19年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 692 資本組入額 346	同左
新株予約権の行使の条件	1. 対象者は、本新株予約権の 行使時において、当社また は当社の関係会社の取締 役、監査役または従業員で あることを要する。ただ し、対象者が以下の各号に 該当する場合はこの限りで はない。 当社または当社の関係会 社の取締役を任期満了に より退任した場合 当社または当社の関係会 社の監査役を任期満了に より退任した場合 当社または当社の関係会 社の従業員を定年により 退職した場合 2. 新株予約権者の相続人によ る新株予約権の行使は認めら れないものとする。 3. その他の新株予約権の行使 の条件は、取締役会決議によ り決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数には平成18年6月30日現在失効したものおよび退職により失効したとみなしたものの、計725,400株を除いております。

(注)2. 新株予約権の目的となる株式の数には平成18年8月31日現在失効したものおよび退職により失効したとみなしたものの、計755,700株を除いております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日 (注)	75,100	22,162,500	25,984	3,570,949	25,984	3,822,368

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2-3-1	3,627	16.37
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	2,085	9.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,869	8.44
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	1,040	4.69
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	949	4.29
シーエーシー社員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	705	3.18
ジーピーモルガンチェー スシーアールイーエフジャ スデツクレンディングアカ ウント (常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行) 資産管理サービス信託銀行 株式会社	730 Third Avenue, New York, NY 10017 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	693	3.13
株式会社三井住友銀行	東京都中央区晴海1-8-12	544	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	484	2.18
ドイチェバンクアーゲーロ ンドン (常任代理人ドイツ証券株 式会社)	Winchester House 1 Great Winchester Street London EC2N 2DC, U.K. (東京都千代田区永田町2-11-1)	440	1.99
計	-	12,439	56.14

(注) 1. 上記のほか、自己株式が985千株あります。

2. 上記の信託銀行の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

3. 住友信託銀行株式会社から、報告義務発生日を平成18年4月30日として平成18年5月15日付で提出された大量保有報告書の写しにより同日現在で1,298千株(株券等保有割合5.86%)を保有している旨の報告を受けております。実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況に含めておりません。

4. フィデリティ投信株式会社から、報告義務発生日を平成18年6月30日として平成18年7月18日付で提出された大量保有報告書の写しにより同日現在で1,342千株(株券等保有割合6.06%)を保有している旨の報告を受けております。実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況に含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 985,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,176,500	211,765	-
単元未満株式	300	-	-
発行済株式総数	普通株式 22,162,500	-	-
総株主の議決権	-	211,765	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義株式が1,600株(議決権の数16個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 シーエーシー	東京都中央区 日本橋箱崎町24番 1号	985,700	-	985,700	4.45
計	-	985,700	-	985,700	4.45

2 【株価の推移】

当該中間会計期間における月別最高・最低株価は次のとおりであります。

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,614	1,444	1,400	1,410	1,398	1,348
最低(円)	1,275	1,072	1,126	1,286	1,150	1,125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新役職	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業統括兼金融コラボレーション本部長兼特命プロジェクト本部担当	常務取締役	営業統括	田村 良行	平成18年5月1日
取締役	執行役員 経営統括本部長兼内部統制推進部長	取締役	執行役員 経営統括本部長	酒匂 明彦	平成18年6月1日
常務取締役	金融営業統括兼金融コラボレーション本部長兼特命プロジェクト本部担当	常務取締役	営業統括兼金融コラボレーション本部長兼特命プロジェクト本部担当	田村 良行	平成18年7月1日
常務取締役	医食・産業営業統括兼アウトソーシング営業統括兼コラボレーション支援担当兼西日本担当兼KIZASI事業担当	常務取締役	事業統括兼西日本担当兼KIZASI事業推進担当	瀬川 正昭	平成18年7月1日
取締役	執行役員 統括PMO本部長兼中国オフィス担当兼技術研究担当	取締役	執行役員 OSEユニット長兼統括PMO本部長兼同本部プロジェクト支援部長兼中国オフィス担当兼技術研究担当	萩原 高行	平成18年7月1日
取締役	執行役員 システムビジネスユニット長兼OSEユニット長	取締役	執行役員 システムビジネスユニット長	松村 晶信	平成18年7月1日
常務取締役	金融営業統括兼特命プロジェクト本部担当	常務取締役	金融営業統括兼金融コラボレーション本部長兼特命プロジェクト本部担当	田村 良行	平成18年8月1日
取締役	執行役員 統括PMO本部長兼内部統制推進部長兼中国オフィス担当兼技術研究担当	取締役	執行役員 統括PMO本部長兼中国オフィス担当兼技術研究担当	萩原 高行	平成18年8月1日
取締役	執行役員 経営統括本部長兼システムビジネスユニット上席副ユニット長	取締役	執行役員 経営統括本部長兼内部統制推進部長	酒匂 明彦	平成18年8月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,989,009		7,317,339		10,413,098	
2. 受取手形及び売掛金		7,803,503		4,939,028		5,910,278	
3. 有価証券		85,885		30,696		1,091,478	
4. たな卸資産		3,964,681		608,253		498,296	
5. 繰延税金資産		382,205		579,002		1,027,232	
6. その他		460,724		1,222,287		705,665	
7. 貸倒引当金		23,163		7,184		6,891	
流動資産合計		18,662,847	55.2	14,689,423	55.8	19,639,158	60.6
固定資産							
(1)有形固定資産	1	1,991,324	5.9	810,607	3.1	727,361	2.2
(2)無形固定資産							
1. 連結調整勘定		3,055,622		-		1,149,243	
2. のれん		-		1,111,523		-	
3. その他		569,445		647,410		521,175	
無形固定資産合計		3,625,068	10.7	1,758,933	6.7	1,670,418	5.2
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		6,400,948		5,961,840		6,725,918	
2. 長期差入保証金		1,351,950		1,172,096		2,053,335	
3. 繰延税金資産		1,502,673		1,484,875		1,219,764	
4. その他		793,777		953,808		871,682	
5. 貸倒引当金		526,373		512,338		525,523	
投資その他の資産 合計		9,522,976	28.2	9,060,282	34.4	10,345,176	32.0
固定資産合計		15,139,369	44.8	11,629,823	44.2	12,742,956	39.4
資産合計		33,802,216	100.0	26,319,246	100.0	32,382,114	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,542,932		1,729,574		2,127,991	
2. 短期借入金		3,181,619		28,800		29,220	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		1,405,133		500,000		500,000	
4. 未払法人税等		1,013,745		145,487		4,309,836	
5. 賞与引当金		362,181		316,356		293,614	
6. その他		1,709,917		2,103,409		3,127,817	
流動負債合計		10,215,529	30.2	4,823,628	18.4	10,388,479	32.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金		2,200,417		-		250,000	
2. 退職給付引当金		3,149,501		3,427,694		3,329,850	
3. 役員退職慰労引当金		221,897		155,602		162,574	
4. その他		146,181		138,839		135,263	
固定負債合計		5,717,998	16.9	3,722,136	14.1	3,877,688	12.0
負債合計		15,933,528	47.1	8,545,764	32.5	14,266,167	44.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,873,349	8.5	-	-	160,898	0.5
(資本の部)							
資本金		3,459,330	10.2	-	-	3,544,965	10.9
資本剰余金		3,726,770	11.0	-	-	3,812,405	11.8
利益剰余金		7,770,282	23.1	-	-	10,926,867	33.8
その他有価証券評価 差額金		137,672	0.4	-	-	496,740	1.5
為替換算調整勘定		98,349	0.3	-	-	60,098	0.2
自己株式		366	0.0	-	-	765,832	2.4
資本合計		14,995,338	44.4	-	-	17,955,047	55.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,802,216	100.0	-	-	32,382,114	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金		-	-	3,570,949	13.6	-	-
(2) 資本剰余金		-	-	3,838,389	14.6	-	-
(3) 利益剰余金		-	-	11,193,350	42.5	-	-
(4) 自己株式		-	-	1,212,922	4.6	-	-
株主資本合計		-	-	17,389,768	66.1	-	-
評価・換算差額等							
(1) その他有価証券評価 差額金		-	-	272,798	1.0	-	-
(2) 為替換算調整勘定		-	-	65,906	0.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	206,891	0.7	-	-
少数株主持分		-	-	176,821	0.7	-	-
純資産合計		-	-	17,773,482	67.5	-	-
負債純資産合計		-	-	26,319,246	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	33,378,815	100.0	18,506,063	100.0	52,423,421	100.0			
売上原価		28,331,280	84.9	15,004,143	81.1	44,145,034	84.2			
売上総利益		5,047,535	15.1	3,501,919	18.9	8,278,386	15.8			
販売費及び一般管理費		2,538,078	7.6	2,482,802	13.4	4,584,581	8.8			
営業利益		2,509,456	7.5	1,019,116	5.5	3,693,805	7.0			
営業外収益										
1. 受取利息		8,731		11,536		18,642				
2. 受取配当金		20,779		28,396		22,315				
3. 投資事業組合利益		62,726		62,335		74,234				
4. 積立保険解約返戻金		-		44,414		-				
5. その他		41,391	133,629	0.4	57,784	204,468	1.1	66,466	181,657	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		43,749		6,147		56,459				
2. 持分法による投資損失		28		762		419				
3. 新株発行費償却		899		-		-				
4. その他		44,291	88,969	0.2	22,693	29,604	0.1	71,926	128,805	0.2
経常利益		2,554,115	7.7	1,193,981	6.5	3,746,657	7.1			
特別利益										
1. 固定資産売却益		10		-		-				
2. 投資有価証券売却益		-		157,761		-				
3. 関係会社株式売却益		64,037		-		6,958,144				
4. ゴルフ会員権売却益		-		19,200		-				
5. 貸倒引当金戻入額		1,871		3,042		-				
6. その他	-	65,918	0.2	16,652	196,656	1.1	19,078	6,977,223	13.3	
特別損失										
1. 固定資産除却損	29,997		1,374		-					
2. 固定資産売却損	109		-		-					
3. 投資有価証券評価損	-		-		154,476					
4. ゴルフ会員権評価損	380		-		-					
5. 関連会社株式売却損	-		-		144,341					
6. 特定プロジェクト対策費用	-		396,000		-					
7. 連結調整勘定償却費	-		-		244,601					
8. 事業基盤整備関連費用	-		-		769,151					
9. 受注損失引当金繰入額	-		-		503,000					
10. その他	-	30,486	0.1	-	397,374	2.1	84,198	1,899,770	3.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,589,547	7.8		993,263	5.5		8,824,110	16.8
法人税、住民税及 び事業税		1,215,175			136,636			4,955,030		
法人税等調整額		73,816	1,288,992	3.9	362,203	498,839	2.8	728,716	4,226,314	8.1
少数株主利益			278,623	0.8		21,031	0.1		288,241	0.5
中間(当期)純利益			1,021,931	3.1		473,392	2.6		4,309,555	8.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
資本剰余金の部							
資本剰余金期首残高			3,658,919		-		3,658,919
資本剰余金増加高							
1. ストックオプション 行使に伴う新株発行		67,850	67,850	-	-	153,485	153,485
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,726,770		-		3,812,405
利益剰余金の部							
利益剰余金期首残高			6,867,901		-		6,867,901
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,021,931		-		4,309,555	
2. 持分法適用関連会社 減少に伴う増加高		38,131	1,060,062	-	-	38,131	4,347,686
利益剰余金減少高							
1. 配当金		129,861		-		260,899	
2. 取締役賞与		27,820	157,681	-	-	27,820	288,719
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,770,282		-		10,926,867

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 （千円）	3,544,965	3,812,405	10,926,867	765,832	17,518,406
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）	25,984	25,984			51,969
剰余金の配当（千円）			171,657		171,657
役員賞与（千円）			35,252		35,252
中間純利益（千円）			473,392		473,392
自己株式の取得（千円）				447,090	447,090
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	25,984	25,984	266,483	447,090	128,639
平成18年6月30日 残高 （千円）	3,570,949	3,838,389	11,193,350	1,212,922	17,389,768

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 （千円）	496,740	60,098	436,641	160,898	18,115,946
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）					51,968
剰余金の配当（千円）					171,657
役員賞与（千円）					35,252
中間純利益（百万円）					473,392
自己株式の取得（千円）					447,090
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）	223,941	5,808	229,749	15,923	213,826
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	223,941	5,808	229,749	15,923	342,465
平成18年6月30日 残高 （千円）	272,798	65,906	206,891	176,821	17,773,482

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		2,589,547	993,263	8,824,110
減価償却費		199,007	98,441	374,341
のれん(連結調整勘 定)償却額		96,144	37,719	385,992
持分法による投資損失		28	762	419
投資有価証券評価損		-	-	154,476
ゴルフ会員権評価損		380	-	-
退職給付引当金増加額		59,623	97,843	244,401
役員退職慰労引当金の 減少額		248,438	6,972	226,261
賞与引当金の増減額		26,129	22,742	93,358
貸倒引当金の増減額		1,871	3,392	3,799
受注損失引当金の増減 額		-	498,336	503,000
受取利息及び受取配当 金		29,510	39,933	40,957
支払利息		43,749	6,147	56,459
新株発行費償却額		899	-	-
投資有価証券売却益		-	157,761	-
関係会社株式売却益		64,037	-	6,958,144
ゴルフ会員権売却益		-	19,200	-
固定資産売却益		10	-	-
関係会社株式売却損		-	-	144,341
固定資産除却損		29,997	1,345	-
固定資産売却損		109	-	-
売上債権の増減額		277,526	1,212,902	472,038
たな卸資産の増減額		1,640,125	109,957	1,844,678
その他流動資産の増減 額		145,640	123,235	125,574
仕入債務の減少額		966,103	396,142	609,944
未払費用の増減額		232,586	324,320	401,291
その他流動負債の増減 額		11,033	273,771	177,500
長期差入保証金の増減 額		20,216	881,168	785,533
その他固定資産の増加 額		76,208	100,990	245,572
その他固定負債の増減 額		176	192	1,834
役員賞与の支払額		27,820	35,252	27,820
少数株主に負担させた 役員賞与の支払額		11,880	348	11,880
その他		-	2,317	38,106
小計		3,388,824	1,264,850	3,557,667

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取 額		29,036	39,120	39,907
利息の支払額		46,019	7,205	67,709
法人税等の支払額		1,022,331	4,213,881	1,326,329
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,349,510	2,917,116	2,203,537
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		140,000	420,000	450,000
定期預金の払戻による 収入		140,000	420,000	150,000
有形固定資産の取得に よる支出		1,190,963	402,972	1,209,043
有形固定資産の売却に よる収入		10	-	264,514
無形固定資産の取得に よる支出		200,024	191,506	393,305
有価証券の取得による 支出		8	9	16
有価証券の売却による 収入		-	50,000	-
投資有価証券の取得に よる支出		238,797	281,068	394,498
投資有価証券の売却に よる収入		-	767,208	114,817
ゴルフ会員権の取得に よる支出		4,500	-	9,000
ゴルフ会員権の売却に よる収入		190	24,070	190
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式売却によ る収入	2	113,315	-	8,733,067
投資事業組合分配金に よる収入		108,155	72,338	179,522
貸付による収入・支出 (純額)		32,110	2,057	35,028
その他		-	399,989	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,380,511	359,872	7,021,277

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる増減 額		1,340,836	-	1,336,592
長期借入金の返済によ る支出		708,497	250,000	3,118,497
株式の発行による収入		134,801	51,969	306,071
自己株式の取得による 支出		-	449,907	765,465
配当金の支払額		129,861	171,134	260,899
少数株主への配当金の 支払額		29,773	4,120	29,773
財務活動によるキャッ シュ・フロー		607,504	823,192	2,531,972
現金及び現金同等物に 係る換算差額		25,681	6,153	60,261
現金及び現金同等物の 増減額		1,602,184	4,106,335	6,753,102
現金及び現金同等物の 期首残高		4,156,917	11,010,826	4,156,917
連結の範囲の変更によ る現金及び現金同等物 増加額		100,806	-	100,806
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,859,908	6,904,491	11,010,826

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 15社 連結子会社名 ㈱アークシステム ㈱シーエーシーナレッジ ㈱アヴァンギャルドコンプレックス ㈱アイ・エックス・アイ ㈱オルビス ㈱CACマルハシステムズ ㈱ハイテックシステムズ ㈱グローバルウイングス ㈱カティエント CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希垂思(上海)信息技术有限公司 高連計算機技術(蘇州)有限公司 Xebex America, Inc. なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱グローバルウイングスは、中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が重要となったため、また、㈱カティエントは設立出資により、いずれも当中間連結会計期間より連結子会社となりました。また、前連結会計年度において連結子会社であった㈱シーエーシー情報サービスは、平成17年3月㈱リクルートスタッフィングに株式譲渡したため当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ブルービーグル㈱ BlueBEAGLE, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 11社 連結子会社名 ㈱アークシステム ㈱シーエーシーナレッジ ㈱CACオルビス ㈱CACマルハシステムズ ㈱ハイテックシステムズ ㈱カティエント CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希垂思(上海)信息技术有限公司 高連計算機技術(蘇州)有限公司</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社名 該当はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 11社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、㈱カティエントは設立出資により、㈱グローバルウイングスは当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が重要となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、従来連結子会社であった、㈱シーエーシー情報サービス、㈱アイ・エックス・アイ、Xebex America, Inc.、㈱グローバルウイングス及び㈱アヴァンギャルドコンプレックスは、全株式を譲渡したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) (株)クロスフォース なお(株)クロスフォースは設立出資により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社となりました。また、(株)ネットアドバンスは、平成17年3月(株)ウェブプログレッシブとの合併により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ブルービーグル(株)、BlueBEAGLE, Inc.)及び関連会社(株)エス・シー・アイ)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額が、中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) (株)クロスフォース</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)エス・シー・アイ)については、中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額が、中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) (株)クロスフォース なお(株)クロスフォースは設立出資により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。また、(株)ネットアドバンスは、平成17年3月(株)ウェブプログレッシブとの合併により関連会社でなくなったため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)エス・シー・アイ)については、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アイ・エックス・アイの中間決算日は9月30日、(株)グローバルウイングスの中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 有形固定資産(航空機を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は5~53年であります。</p> <p>航空機 定額法(8年)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は5~53年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年~53年 機械装置及び運搬具 6年~15年 その他 5年~20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上してしております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>ソフトウェア以外 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>ソフトウェア以外 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 支出時に全額費用処理してしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上してしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、 特例処理の要件を満たして いる金利スワップについて は特例処理によっておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のと おりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワ ップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する 権限規程及び取引限度額等 を定めた内部規程に基づ き、ヘッジ対象に係る金利 変動リスクを一定の範囲内 でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場 変動とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計又 は相場変動を半期ごとに比 較し、両者の変動額等を基 礎にして、ヘッジ有効性を 評価しております。ただ し、特例処理によっている 金利スワップについては、 有効性の評価を省略してお ります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおり であります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワ ップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 税額計算における諸準備金の取扱い 中間連結会計期間における税額及び法人税等調整額の計算にあたっては、年度決算において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを考慮しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 税額計算における諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 税額計算における諸準備金の取扱い</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準		当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	
2. 役員賞与に関する会計基準		当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	
3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、当中間連結会計期間末における、従来資本の部の合計に相当する金額は17,596,660千円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が、56,090千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が、138,214千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 796,984千円</p> <p>2 当社及び連結子会社(株アイ・エクス・アイ)は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 7,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 510,611千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 699,582千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 183,785千円 給料手当 701,669千円 賞与引当金繰入額 57,824千円 退職給付費用 95,120千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,131千円 減価償却費 14,169千円 ソフトウェア減価償却費 1,817千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 134,101千円 給料手当 762,791千円 賞与引当金繰入額 58,308千円 退職給付費用 78,863千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,485千円 減価償却費 11,388千円 ソフトウェア減価償却費 一千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 355,324千円 給料手当 1,237,206千円 賞与引当金繰入額 45,073千円 退職給付費用 163,693千円 役員退職慰労引当金繰入額 47,768千円 減価償却費 22,323千円 ソフトウェア減価償却費 3,242千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計期間末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	22,087,400	75,100	-	22,162,500

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳はストックオプションの行使による増加75,100株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計期間末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	630,200	355,500	-	985,700

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加355,500株は、平成18年5月23日開催の取締役会決議に基づく市場買付けによる取得であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	171,657	8.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 当中間連結会計期間の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	148,237	7.00	平成18年6月30日	平成18年9月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																												
<p>1現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,989,009千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>151,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>21,898千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,859,908千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,989,009千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151,000千円	有価証券勘定	21,898千円	現金及び現金同等物	<u>5,859,908千円</u>	<p>1現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,317,339千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>430,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>17,151千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,904,491千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,317,339千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430,000千円	有価証券勘定	17,151千円	現金及び現金同等物	<u>6,904,491千円</u>	<p>1現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,413,098千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>430,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,027,727千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,010,826千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱シーエーシー情報サービスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱シーエーシー情報サービス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>341,611 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>90,415 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>111,904 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>83,444 千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>64,037 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シーエーシー情報サービスの株式売却価格</td> <td>300,715 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シーエーシー情報サービスの現金及び現金同等物</td> <td>187,399 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却のための収入</td> <td><u>113,315 千円</u></td> </tr> </table> <p>株式の売却により㈱アイ・エックス・アイが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱アイ・エックス・アイ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>8,578,200 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,727,548 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,470,339 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,450,493 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>346,346 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>2,725,501 千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>6,894,107 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アイ・エックス・アイの株式売却価格</td> <td>11,147,853 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アイ・エックス・アイの現金及び現金同等物</td> <td>2,591,087 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却のための収入</td> <td><u>8,556,766 千円</u></td> </tr> </table> <p>株式の売却により㈱アヴァンギャルドコンプレックスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱アヴァンギャルドコンプレックス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>168,235 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>13,989 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>146,192 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>44,075 千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td>144,341 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アヴァンギャルドコンプレックスの株式売却価格</td> <td>140,000 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アヴァンギャルドコンプレックスの現金及び現金同等物</td> <td>77,013 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却のための収入</td> <td><u>62,986 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,413,098千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430,000千円	有価証券勘定	1,027,727千円	現金及び現金同等物	<u>11,010,826千円</u>	流動資産	341,611 千円	固定資産	90,415 千円	流動負債	111,904 千円	固定負債	83,444 千円	株式売却益	64,037 千円	㈱シーエーシー情報サービスの株式売却価格	300,715 千円	㈱シーエーシー情報サービスの現金及び現金同等物	187,399 千円	差引：売却のための収入	<u>113,315 千円</u>	流動資産	8,578,200 千円	固定資産	1,727,548 千円	連結調整勘定	1,470,339 千円	流動負債	4,450,493 千円	固定負債	346,346 千円	少数株主持分	2,725,501 千円	株式売却益	6,894,107 千円	㈱アイ・エックス・アイの株式売却価格	11,147,853 千円	㈱アイ・エックス・アイの現金及び現金同等物	2,591,087 千円	差引：売却のための収入	<u>8,556,766 千円</u>	流動資産	168,235 千円	固定資産	13,989 千円	連結調整勘定	146,192 千円	流動負債	44,075 千円	株式売却損	144,341 千円	㈱アヴァンギャルドコンプレックスの株式売却価格	140,000 千円	㈱アヴァンギャルドコンプレックスの現金及び現金同等物	77,013 千円	差引：売却のための収入	<u>62,986 千円</u>
現金及び預金勘定	5,989,009千円																																																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151,000千円																																																																													
有価証券勘定	21,898千円																																																																													
現金及び現金同等物	<u>5,859,908千円</u>																																																																													
現金及び預金勘定	7,317,339千円																																																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430,000千円																																																																													
有価証券勘定	17,151千円																																																																													
現金及び現金同等物	<u>6,904,491千円</u>																																																																													
現金及び預金勘定	10,413,098千円																																																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430,000千円																																																																													
有価証券勘定	1,027,727千円																																																																													
現金及び現金同等物	<u>11,010,826千円</u>																																																																													
流動資産	341,611 千円																																																																													
固定資産	90,415 千円																																																																													
流動負債	111,904 千円																																																																													
固定負債	83,444 千円																																																																													
株式売却益	64,037 千円																																																																													
㈱シーエーシー情報サービスの株式売却価格	300,715 千円																																																																													
㈱シーエーシー情報サービスの現金及び現金同等物	187,399 千円																																																																													
差引：売却のための収入	<u>113,315 千円</u>																																																																													
流動資産	8,578,200 千円																																																																													
固定資産	1,727,548 千円																																																																													
連結調整勘定	1,470,339 千円																																																																													
流動負債	4,450,493 千円																																																																													
固定負債	346,346 千円																																																																													
少数株主持分	2,725,501 千円																																																																													
株式売却益	6,894,107 千円																																																																													
㈱アイ・エックス・アイの株式売却価格	11,147,853 千円																																																																													
㈱アイ・エックス・アイの現金及び現金同等物	2,591,087 千円																																																																													
差引：売却のための収入	<u>8,556,766 千円</u>																																																																													
流動資産	168,235 千円																																																																													
固定資産	13,989 千円																																																																													
連結調整勘定	146,192 千円																																																																													
流動負債	44,075 千円																																																																													
株式売却損	144,341 千円																																																																													
㈱アヴァンギャルドコンプレックスの株式売却価格	140,000 千円																																																																													
㈱アヴァンギャルドコンプレックスの現金及び現金同等物	77,013 千円																																																																													
差引：売却のための収入	<u>62,986 千円</u>																																																																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,491,442</td> <td>1,122,614</td> <td>1,368,827</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>535,511</td> <td>205,058</td> <td>330,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,026,954</td> <td>1,327,672</td> <td>1,699,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>819,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,461,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,281,783千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>368,782千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>346,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,060千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,491,442	1,122,614	1,368,827	無形固定資産 その他	535,511	205,058	330,453	合計	3,026,954	1,327,672	1,699,281	1年内	819,914千円	1年超	1,461,868千円	合計	2,281,783千円	支払リース料	368,782千円	減価償却費相当額	346,306千円	支払利息相当額	25,060千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,449,961</td> <td>914,037</td> <td>1,535,924</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>534,009</td> <td>269,114</td> <td>264,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,983,971</td> <td>1,183,151</td> <td>1,800,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>916,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,747,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,663,775千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>372,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>343,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,433千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,449,961	914,037	1,535,924	無形固定資産 その他	534,009	269,114	264,895	合計	2,983,971	1,183,151	1,800,819	1年内	916,286千円	1年超	1,747,489千円	合計	2,663,775千円	支払リース料	372,131千円	減価償却費相当額	343,198千円	支払利息相当額	26,433千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,471,822</td> <td>1,124,277</td> <td>1,347,545</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>534,676</td> <td>244,359</td> <td>290,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,006,499</td> <td>1,368,636</td> <td>1,637,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>799,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,484,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,284,888千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>678,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>635,120千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46,194千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,471,822	1,124,277	1,347,545	無形固定資産 その他	534,676	244,359	290,316	合計	3,006,499	1,368,636	1,637,862	1年内	799,997千円	1年超	1,484,890千円	合計	2,284,888千円	支払リース料	678,808千円	減価償却費相当額	635,120千円	支払利息相当額	46,194千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産	2,491,442	1,122,614	1,368,827																																																																																			
無形固定資産 その他	535,511	205,058	330,453																																																																																			
合計	3,026,954	1,327,672	1,699,281																																																																																			
1年内	819,914千円																																																																																					
1年超	1,461,868千円																																																																																					
合計	2,281,783千円																																																																																					
支払リース料	368,782千円																																																																																					
減価償却費相当額	346,306千円																																																																																					
支払利息相当額	25,060千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産	2,449,961	914,037	1,535,924																																																																																			
無形固定資産 その他	534,009	269,114	264,895																																																																																			
合計	2,983,971	1,183,151	1,800,819																																																																																			
1年内	916,286千円																																																																																					
1年超	1,747,489千円																																																																																					
合計	2,663,775千円																																																																																					
支払リース料	372,131千円																																																																																					
減価償却費相当額	343,198千円																																																																																					
支払利息相当額	26,433千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産	2,471,822	1,124,277	1,347,545																																																																																			
無形固定資産 その他	534,676	244,359	290,316																																																																																			
合計	3,006,499	1,368,636	1,637,862																																																																																			
1年内	799,997千円																																																																																					
1年超	1,484,890千円																																																																																					
合計	2,284,888千円																																																																																					
支払リース料	678,808千円																																																																																					
減価償却費相当額	635,120千円																																																																																					
支払利息相当額	46,194千円																																																																																					

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="108 427 501 622"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="169 696 469 786"> <tr> <td>1年内</td> <td>216,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>377,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594,769千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の中間期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	有形固定資産	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	216,876千円	1年超	377,892千円	合計	594,769千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="539 427 932 622"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="600 696 900 786"> <tr> <td>1年内</td> <td>304,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>576,935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>881,306千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(1) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は利息法に拠っております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	有形固定資産	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	304,370千円	1年超	576,935千円	合計	881,306千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="970 427 1362 622"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1031 696 1331 786"> <tr> <td>1年内</td> <td>237,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>421,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659,012千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	237,291千円	1年超	421,720千円	合計	659,012千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																					
有形固定資産	-	-	-																																																					
合計	-	-	-																																																					
1年内	216,876千円																																																							
1年超	377,892千円																																																							
合計	594,769千円																																																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																					
有形固定資産	-	-	-																																																					
合計	-	-	-																																																					
1年内	304,370千円																																																							
1年超	576,935千円																																																							
合計	881,306千円																																																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																					
有形固定資産	-	-	-																																																					
合計	-	-	-																																																					
1年内	237,291千円																																																							
1年超	421,720千円																																																							
合計	659,012千円																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	554,629	695,373	140,743
(2)債券	345,784	347,680	1,895
(3)その他	1,283,310	1,247,487	35,822
合計	2,183,724	2,290,540	106,815

(注)前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行ったものではありません。取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式等については、原則として中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド		21,898
公社債投資信託		13,526
非上場株式		4,039,780

当中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	513,901	771,625	257,724
(2)債券	297,085	284,421	12,664
(3)その他	691,727	770,619	78,891
合計	1,502,714	1,826,665	323,951

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行ったものではありません。取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式等については、原則として中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	17,151
マネー・マネージメント・ファンド	13,544
非上場株式	4,131,073

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成17年12月31日現在）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	548,274	979,210	430,935
(2)債券	346,185	333,075	13,109
(3)その他	1,226,118	1,520,915	294,796
合計	2,120,578	2,833,200	712,622

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものではありません。
 なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年12月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	999,993
マネー・マネージメント・ファンド	27,734
公社債投資信託	13,535
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,884,668

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成17年6月30日現在）

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（平成18年6月30日現在）

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)					
	システム構築サービス (千円)	システム運用管理サービス (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,818,866	8,510,116	49,832	33,378,815	-	33,378,815
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,818,866	8,510,116	49,832	33,378,815	-	33,378,815
営業費用	22,501,596	8,140,314	227,447	30,869,359	-	30,869,359
営業利益又は営業損失()	2,317,270	369,801	177,615	2,509,456	-	2,509,456

	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				
	システム構築サービス (千円)	システム運用管理サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,861,346	8,644,716	18,506,063	-	18,506,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,861,346	8,644,716	18,506,063	-	18,506,063
営業費用	9,288,142	8,198,803	17,486,946	-	17,486,946
営業利益	573,203	445,912	1,019,116	-	1,019,116

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	システム構築サービス (千円)	システム運用管理サービス (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,343,140	17,030,448	49,832	52,423,421	-	52,423,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,343,140	17,030,448	49,832	52,423,421	-	52,423,421
営業費用	32,310,828	16,191,339	227,447	48,729,616	-	48,729,616
営業利益又は営業損失()	3,032,311	839,108	177,615	3,693,805	-	3,693,805

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、(株)グローバルウイングスを連結子会社を含めていたことに伴い、同社における航空運送サービスを「その他」で表示していましたが、前連結会計年度下半期において同社は連結子会社ではなくなっております。

システム構築サービス	システムコンサルティング、ビジネスモデルコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション
システム運用管理サービス	運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）、ヘルプデスク/コールセンター、IT教育
その他	航空運送サービス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

全セグメントの売上高等の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	686円60銭	830円94銭	835円14銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	47円15銭	22円06銭	197円86銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	46円28銭	21円78銭	194円51銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,021,931	473,392	4,309,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	35,252
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(35,252)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,021,931	473,392	4,274,303
期中平均株式数(株)	21,673,733	21,460,925	21,602,210
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	3,246	-	3,246
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(3,246)	(-)	(3,246)
普通株式増加数(株)	334,716	75,100	354,882
(うち新株予約権)	(334,716)	(75,100)	(354,882)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(潜在株式の数32,100株)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」の及びに記載のとおりであります。		新株引受権2種類(潜在株式の数32,100株)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」の及びに記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 子会社株式の譲渡</p> <p>(1) 親会社は平成17年7月15日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アイ・エックス・アイの株式につき、株式会社インターネット総合研究所の実施する公開買付に応募することを決議し、平成17年8月15日付で全株式を譲渡しました。</p> <p>譲渡の理由</p> <p>特化分野への集中のためのグループ戦略の見直しを行った結果、当該連結子会社の株式を譲渡することといたしました。</p> <p>譲渡先</p> <p>株式会社インターネット総合研究所</p> <p>譲渡の日程</p> <p>. 公開買付終了日 平成17年8月8日</p> <p>. 株式引渡日 平成17年8月15日</p> <p>当該連結子会社の事業内容及び親会社との取引内容</p> <p>. 事業内容</p> <p>システム構築サービス</p> <p>. 親会社との取引内容</p> <p>親会社からのシステム構築受託</p> <p>親会社に対するシステム構築委託</p> <p>譲渡した株式の数 33,921株</p> <p>譲渡価額 11,193百万円</p> <p>譲渡益 6,934百万円</p> <p>譲渡後の持分比率 0%</p> <p>(2) 親会社は平成17年8月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アヴァンギャルドコンプレックスの株式を譲渡することを決議し、平成17年8月31日に全株式を譲渡しました。</p> <p>譲渡の理由</p> <p>特化分野への集中のためのグループ戦略の見直しを行った結果、当該連結子会社の株式を譲渡することといたしました。</p> <p>譲渡先</p> <p>大同興産株式会社</p> <p>譲渡の日程</p> <p>. 譲渡日 平成17年8月31日</p> <p>当該連結子会社の事業内容及び親会社との取引内容</p> <p>. 事業内容</p> <p>システム運用管理サービス</p> <p>. 親会社との取引内容</p> <p>親会社からのシステム運用管理受託</p> <p>親会社に対するシステム運用管理委託</p> <p>譲渡した株式の数 2,000株</p> <p>譲渡価額 140百万円</p> <p>譲渡損 144百万円</p> <p>譲渡後の持分比率 0%</p>		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>2. 自己株式の取得 親会社は平成17年8月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得理由 経営環境の変化に対応して機動的な資本政策及び総合的な株主還元策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得の内容 取得した株式の種類 親会社普通株式 取得した株式の総数 630,000株 株式の取得価額の総額 765百万円 取得の時期 平成17年8月11日～平成17年9月16日まで</p>		

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,957,027		5,505,765		8,587,418		
2. 売掛金		4,237,106		4,120,566		5,277,923		
3. 有価証券		50,460		-		1,050,209		
4. たな卸資産		677,999		593,455		472,588		
5. 繰延税金資産		278,474		520,352		948,392		
6. その他		363,608		1,332,100		630,308		
7. 貸倒引当金		5,000		5,400		5,400		
流動資産合計		7,559,675	31.7	12,066,839	49.8	16,961,441	56.0	
固定資産								
1. 有形固定資産	1	595,367	2.5	581,913	2.4	491,432	1.6	
2. 無形固定資産		305,005	1.3	504,058	2.1	434,801	1.5	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,934,898		5,587,690		6,369,348		
(2) 関係会社株式		6,882,861		2,736,269		2,729,569		
(3) 長期差入保証金		1,128,292		1,036,280		1,914,270		
(4) 繰延税金資産		1,193,251		1,327,056		1,057,813		
(5) その他		739,150		911,957		851,867		
(6) 貸倒引当金		520,573		512,338		525,523		
投資その他の資産 合計		15,357,880	64.5	11,086,915	45.7	12,397,344	40.9	
固定資産合計		16,258,254	68.3	12,172,887	50.2	13,323,578	44.0	
資産合計		23,817,930	100.0	24,239,727	100.0	30,285,020	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		1,562,887		1,494,787		1,970,437		
2. 1年以内返済予定 長期借入金		1,220,000		500,000		500,000		
3. 未払法人税等		680,417		38,699		4,181,632		
4. 前受金		262,995		524,180		254,652		
5. 賞与引当金		268,000		223,000		181,000		
6. その他		1,013,734		1,188,386		2,418,000		
流動負債合計		5,008,034	21.0	3,969,054	16.4	9,505,723	31.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金		1,940,000		-		250,000	
2. 退職給付引当金		2,842,436		3,113,841		3,009,308	
3. 役員退職慰労引当 金		85,435		109,742		96,630	
4. その他		118,580		84,980		101,780	
固定負債合計		4,986,451	21.0	3,308,564	13.6	3,457,718	11.4
負債合計		9,994,485	42.0	7,277,619	30.0	12,963,442	42.8
(資本の部)							
資本金		3,459,330	14.5	-	-	3,544,965	11.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,710,748		-		3,796,383	
資本剰余金合計		3,710,748	15.6	-	-	3,796,383	12.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		79,158		-		79,158	
2. 任意積立金		4,820,688		-		4,820,688	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,619,032		-		5,344,475	
利益剰余金合計		6,518,879	27.4	-	-	10,244,322	33.8
その他有価証券評価 差額金		134,852	0.5	-	-	501,737	1.7
自己株式		366	0.0	-	-	765,832	2.5
資本合計		13,823,444	58.0	-	-	17,321,577	57.2
負債・資本合計		23,817,930	100.0	-	-	30,285,020	100.0
(純資産の部)							
・株主資本							
(1)資本金		-	-	3,570,949	14.7	-	-
(2)資本剰余金							
資本準備金		-	-	3,822,368		-	-
資本剰余金合計		-	-	3,822,368	15.8	-	-
(3)利益剰余金							
利益準備金		-	-	79,158		-	-
その他利益剰余金							
プログラム等準備 金		-	-	195,944		-	-
別途積立金		-	-	8,814,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,414,778		-	-
利益剰余金合計		-	-	10,503,881	43.4	-	-
(4)自己株式		-	-	1,212,922	5.0	-	-
株主資本合計		-	-	16,684,277	68.9	-	-
・評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	277,830	1.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	277,830	1.1	-	-
純資産合計		-	-	16,962,108	70.0	-	-
負債純資産合計		-	-	24,239,727	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		15,046,584	100.0	14,543,537	100.0	30,712,603	100.0
売上原価		12,233,734	81.3	11,808,801	81.2	25,292,571	82.4
売上総利益		2,812,850	18.7	2,734,736	18.8	5,420,031	17.6
販売費及び一般管理費		1,582,263	10.5	2,024,374	13.9	3,159,796	10.2
営業利益		1,230,586	8.2	710,362	4.9	2,260,235	7.4
営業外収益	1	185,174	1.2	324,815	2.2	216,526	0.7
営業外費用	2	69,071	0.4	27,457	0.2	100,988	0.4
経常利益		1,346,688	9.0	1,007,720	6.9	2,375,774	7.7
特別利益	3	306,265	2.0	180,646	1.2	7,878,462	25.7
特別損失	4	30,093	0.2	396,424	2.7	1,897,077	6.2
税引前中間(当期) 純利益		1,622,860	10.8	791,943	5.4	8,357,159	27.2
法人税、住民税及 び事業税		642,575		18,516		4,306,575	
法人税等調整額		794	4.3	312,410	2.2	786,978	11.4
中間(当期)純利 益		981,080	6.5	461,016	3.2	4,837,561	15.8
前期繰越利益		637,952		-		637,952	
中間配当額		-		-		131,038	
中間(当期)未処分 利益		1,619,032		-		5,344,475	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高(千円)	3,544,965	3,796,383	79,158	256,688	4,564,000	5,344,475	765,832	16,819,840	501,737	
当中間期の変動額										
新株の発行(千円)	25,984	25,984						51,969		
剰余金の配当(千円)						171,657		171,657		
役員賞与(千円)						29,800		29,800		
中間純利益(千円)						461,016		461,016		
自己株式の取得 (千円)							447,090	447,090		
プログラム等準備金の 取崩(前期分) (千円)				60,743		60,743		-		
別途積立金の積立 (千円)					4,250,000	4,250,000		-		
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額) (千円)								-	223,907	
当中間期の変動額合計 (千円)	25,984	25,984	-	60,743	4,250,000	3,929,697	447,090	135,562	223,907	
平成18年6月30日 残高(千円)	3,570,949	3,822,368	79,158	195,944	8,814,000	1,414,778	1,212,922	16,684,277	277,830	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は 5 ～ 53 年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 ソフトウェア以外 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>ソフトウェア以外 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10 ～ 53年 機械及び装置 6 ～ 15年 器具及び備品 5 ～ 20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>ソフトウェア以外 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については退職給付会計導入初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5. ヘッジ会計の手法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお特 例処理の要件を満たしてい る金利スワップについては 特例処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおり であります。 ヘッジ手段...金利スワ ップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 権限規程及び取引限度額等 を定めた内部規程に基づ き、ヘッジ対象に係る金利 変動リスクを一定の範囲内 でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ対象の有効性評価の方 法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場 変動とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計ま たは相場変動を半期ごと に比較し、両者の変動額等 を基礎にしてヘッジ有効性 を評価しております。た だし、特例処理によって いる金利スワップにつ いては、有効性の評価を 省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ対象の有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対象は以 下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワ ップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ対象の有効性評価の方 法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式を採用して おります。なお、仮受消費税 等と仮払消費税等を相殺し、 その差額は、流動負債の「そ 他」に含めております。</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金の 取扱い 中間会計期間における税額及 び法人税等調整額の計算にあ たっては、年度決算において 予定している利益処分による プログラム等準備金の取崩し を考慮しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金の 取扱い 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用してしま す。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準		当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	
2. 役員賞与に関する会計基準		当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	
3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は16,962,108千円であります。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、43,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、122,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	544,931千円	344,551千円	527,469千円
2.当社の債務保証は、次のとおりであります。	(株)シーエーシーナレッジ パートナー契約に対する債務保証 5,147千円 高達計算機技術(蘇州)有限公司 金融機関等からの借入に対する 債務保証 26,620千円	(株)シーエーシーナレッジ パートナー契約に対する債務保証 2,430千円 高達計算機技術(蘇州)有限公司 金融機関等からの借入に対する 債務保証 28,800千円	(株)シーエーシーナレッジ パートナー契約に対する債務保証 3,247千円 高達計算機技術(蘇州)有限公司 金融機関等からの借入に対する 債務保証 29,220千円
3.当社の借入金に関する コミットメントライン 契約は次のとおりであ ります。	当社は、平成17年3月31日付け で、借入金に関するコミットメ ントライン契約を締結しており ます。当該契約における借入極 度額及び未実行残高は次のとお りであります。 借入コミットメントラインの極 度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未 実行残高 6,000百万円	当社は、平成17年3月31日付け で、借入金に関するコミットメ ントライン契約を締結しており ます。当該契約における借入極 度額及び未実行残高は次のとお りであります。 借入コミットメントラインの極 度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未 実行残高 6,000百万円	当社は、平成17年3月31日付け で、借入金に関するコミットメ ントライン契約を締結しており ます。当該契約における借入極 度額及び未実行残高は次のとお りであります。 借入コミットメントラインの極 度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未 実行残高 6,000百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	155千円	1,443千円	846千円
有価証券利息	307千円	286千円	631千円
受取配当金	90,201千円	169,931千円	91,674千円
投資事業組合利益	62,726千円	62,335千円	74,234千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	27,957千円	5,026千円	39,484千円
3. 特別利益のうち重要なもの			
投資有価証券売却益	- 千円	157,761千円	- 千円
関係会社株式売却益	290,715千円	- 千円	7,846,276千円
ゴルフ会員権売却益	- 千円	19,200千円	- 千円
貸倒引当金戻入額	15,550千円	3,385千円	- 千円
4. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	29,833千円	424千円	- 千円
投資有価証券評価損	- 千円	- 千円	154,476千円
関係会社株式売却損	- 千円	- 千円	160,000千円
関係会社株式評価損	- 千円	- 千円	260,999千円
ゴルフ会員権評価損	150千円	- 千円	- 千円
事業基盤整備関連費用	- 千円	- 千円	769,151千円
受注損失引当金繰入額	- 千円	- 千円	503,000千円
特定プロジェクト対策費用	- 千円	396,000千円	- 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	40,360千円	44,233千円	159,812千円
無形固定資産	29,290千円	33,790千円	64,297千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自平成18年 1 月 1 日 至平成18年 6 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前会計期間末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	630,200	355,500	-	985,700

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加355,500株は、平成18年 5 月23日開催の取締役会決議に基づく市場買付けによる取得であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,222,179</td> <td>956,320</td> <td>1,265,858</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>442,925</td> <td>183,738</td> <td>259,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,665,104</td> <td>1,140,058</td> <td>1,525,045</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,222,179	956,320	1,265,858	無形固定資産	442,925	183,738	259,187	合計	2,665,104	1,140,058	1,525,045	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,391,133</td> <td>874,310</td> <td>1,516,823</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>449,357</td> <td>236,298</td> <td>213,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,840,490</td> <td>1,110,608</td> <td>1,729,881</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,391,133	874,310	1,516,823	無形固定資産	449,357	236,298	213,058	合計	2,840,490	1,110,608	1,729,881	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,408,881</td> <td>1,087,865</td> <td>1,321,016</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>450,023</td> <td>220,008</td> <td>230,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,858,905</td> <td>1,307,874</td> <td>1,551,031</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,408,881	1,087,865	1,321,016	無形固定資産	450,023	220,008	230,014	合計	2,858,905	1,307,874	1,551,031
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	2,222,179	956,320	1,265,858																																															
無形固定資産	442,925	183,738	259,187																																															
合計	2,665,104	1,140,058	1,525,045																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	2,391,133	874,310	1,516,823																																															
無形固定資産	449,357	236,298	213,058																																															
合計	2,840,490	1,110,608	1,729,881																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	2,408,881	1,087,865	1,321,016																																															
無形固定資産	450,023	220,008	230,014																																															
合計	2,858,905	1,307,874	1,551,031																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>531,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>978,333千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,509,732千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	531,399千円	1年超	978,333千円	合計	1,509,732千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>584,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,125,875千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,710,033千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	584,158千円	1年超	1,125,875千円	合計	1,710,033千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>531,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,005,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,537,567千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	531,965千円	1年超	1,005,601千円	合計	1,537,567千円																														
1年内	531,399千円																																																	
1年超	978,333千円																																																	
合計	1,509,732千円																																																	
1年内	584,158千円																																																	
1年超	1,125,875千円																																																	
合計	1,710,033千円																																																	
1年内	531,965千円																																																	
1年超	1,005,601千円																																																	
合計	1,537,567千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>320,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300,532千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,653千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	320,811千円	減価償却費相当額	300,532千円	支払利息相当額	22,653千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>355,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>327,620千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,589千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	355,744千円	減価償却費相当額	327,620千円	支払利息相当額	25,589千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>645,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>603,216千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44,103千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	645,260千円	減価償却費相当額	603,216千円	支払利息相当額	44,103千円																														
支払リース料	320,811千円																																																	
減価償却費相当額	300,532千円																																																	
支払利息相当額	22,653千円																																																	
支払リース料	355,744千円																																																	
減価償却費相当額	327,620千円																																																	
支払利息相当額	25,589千円																																																	
支払リース料	645,260千円																																																	
減価償却費相当額	603,216千円																																																	
支払利息相当額	44,103千円																																																	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
(1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(1)減価償却費相当額の算定方法 同左	(1)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2)利息相当額の算定方法 同左	(2)利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	3,592,291	12,584,691	8,992,399

当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	632円95銭	800円98銭	805円87銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	45円26銭	21円48銭	222円55銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	44円57銭	21円21銭	218円96銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	981,080	461,016	4,837,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	29,800
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(29,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	981,080	461,016	4,807,761
期中平均株式数(株)	21,673,733	21,460,925	21,602,210
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	334,716	75,100	354,882
(うち新株予約権)	(334,716)	(75,100)	(354,882)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(潜在株式の数32,100株)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」の及びに記載のとおりであります。		新株引受権2種類(潜在株式の数32,100株)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」の及びに記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 子会社株式の譲渡</p> <p>(1) 当社は平成17年7月15日開催の取締役会において、子会社である株式会社アイ・エックス・アイの株式につき、株式会社インターネット総合研究所の実施する公開買付に応募することを決議し、平成17年8月15日付で全株式を譲渡しました。</p> <p>譲渡の理由</p> <p>特化分野への集中のためのグループ戦略の見直しを行った結果、当該子会社の株式を譲渡することといたしました。</p> <p>譲渡先</p> <p>株式会社インターネット総合研究所</p> <p>譲渡の日程</p> <p>・公開買付終了日 平成17年8月8日 ・株式引渡日 平成17年8月15日</p> <p>当該子会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>・事業内容 システム構築サービス</p> <p>・当社との取引内容 当社からのシステム構築受託 当社に対するシステム構築委託</p> <p>譲渡した株式の数 33,921株 譲渡価額 11,193百万円 譲渡益 7,596百万円 譲渡後の持分比率 0%</p> <p>(2) 当社は平成17年8月30日開催の取締役会において、子会社である株式会社アヴァンギャルドコンプレックスを譲渡することを決議し、平成17年8月31日付で全株式を譲渡しました。</p> <p>譲渡の理由</p> <p>特化分野への集中のためのグループ戦略の見直しを行った結果、当該子会社の株式を譲渡することといたしました。</p> <p>譲渡先</p> <p>大同興産株式会社</p> <p>譲渡の日程</p> <p>・株式譲渡日 平成17年8月31日</p> <p>当該子会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>・事業内容 システム運用管理サービス</p> <p>・当社との取引内容 当社からのシステム運用管理受託 当社に対するシステム運用管理委託</p> <p>譲渡した株式の数 2,000株 譲渡価額 140百万円 譲渡損 160百万円 譲渡後の持分比率 0%</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>2.自己株式の取得 当社は平成17年8月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施しました。</p> <p>(1)自己株式の取得理由 経営環境の変化に対応して機動的な資本政策及び総合的な株主還元策を遂行するため。</p> <p>(2)取得の内容 取得した株式の種類 当社普通株式 取得した株式の総数 630,000株 株式の取得価額の総額 765百万円 取得の時期 平成17年8月11日～平成17年9月16日まで</p>		

(2)【その他】

平成18年8月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議致しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・148,237千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成18年9月11日

(注) 平成18年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年1月19日関東財務局長に提出

事業年度（第39期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月25日 至 平成18年5月31日）平成18年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月26日

株式会社 シーエーシー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金田 英成 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩部 俊夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエーシー及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年8月15日に連結子会社である株式会社アイ・エックス・アイの全株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月19日

株式会社 シーエーシー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 塚原 雅人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星野 正司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエーシー及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月26日

株式会社 シーエーシー
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金田 英成 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩部 俊夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエーシーの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年8月15日に子会社である株式会社アイ・エックス・アイの全株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月19日

株式会社 シーエーシー

取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 塚原 雅人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星野 正司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエーシーの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。